

## 入 札 説 明 書

「消費税・地方消費税確定申告書作成及び代理提出業務並びに税務全般に関する相談業務（令和6年12月～令和11年11月）」に係る入札公告に基づく一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

### 1. 調達概要

- (1) 件 名 消費税・地方消費税確定申告書作成及び代理提出業務並びに税務全般に関する相談業務（令和6年12月～令和11年11月）
- (2) 履行場所 東京都千代田区隼町4番1号（国立劇場構内）
- (3) 概 要 別紙仕様書のとおり
- (4) 履行期間 令和6年12月1日（日）から令和11年11月30日（金）

### 2. 競争参加資格

- (1) 独立行政法人日本芸術文化振興会会計規程第16条及び第17条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 独立行政法人日本芸術文化振興会一般競争（指名競争）参加資格において、令和6年度の「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」等級の認定を受けている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けている者であること。）。なお、全省庁統一資格において当該資格を有する者は、同等級の認定を受けている者とみなす。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記（2）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から入札の時までの期間に、独立行政法人日本芸術文化振興会又は文部科学省関係機関から取引停止又は指名停止の処分を受けていないこと。
- (5) 税理士法（昭和26年法律第237号）に規定する税理士法人又は税理士であること。
- (6) 令和元年度から令和5年度までのいずれかの年度について、独立行政法人、国立大学法人又は大学共同利用機関法人の消費税確定申告書の作成実績（消費税法（昭和63年法律第108号）第30条第2項第1号に規定する個別対応方式かつ消費税法第60条第4項に規定する特定収入計算が適用されたものに限る。）があること。

(7) 本業務の履行にあたり、次の①から④までの全ての要件を満たす業務実施体制を有すること。

① 4名以上の担当税理士を配置すること。

② 上記①の担当税理士のうち少なくとも2名は、平日午前10時から午後5時までの間は常時、本件業務に従事可能な者であること。

③ 上記①の担当税理士のうち少なくとも1名は、上記(6)の要件を満たす消費税確定申告書作成の経験を有する者であること。

④ 本業務のうち税務相談業務に係る面談に対応する事業所が東京都内に所在すること。

(8) 税理士法人第45条及び同法第46条に規定する懲戒処分を受け、税理士業務の禁止・停止等の処分の期間が終了していない者でないこと。

(9) 上記(7)①の担当税理士に、税理士法第45条及び同法第46条に規定する懲戒処分を受け、税理士業務の禁止・停止等の処分の期間が終了していない者がいないこと。

(10) 暴力団又は暴力団関係者ではなく、かつ暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していない者であり、「誓約書」に誓約できる者であること。

### 3. 担当部課及び担当者

〒102-8656 東京都千代田区隼町4番1号

独立行政法人日本芸術文化振興会 財務企画部契約課契約係 担当者 鈴木

電話 050-1754-5981 (直通)

### 4. 競争参加資格の確認等

(1) 本競争の参加希望者は上記2.に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に掲げるところに従い、申請書及び資料を提出し、契約担当役から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

上記2.(2)の認定を受けていない者も次に掲げるところに従い申請書及び資料を提出することができる。この場合において、上記2.(1)及び(3)から(10)までに掲げる事項を満たしているときは、競争執行時において上記2.(2)に掲げる事項を満たしていることを条件として競争参加資格があることを確認するものとする。当該確認を受けた者が競争に参加するためには、競争執行時において上記2.(2)に掲げる事項を満たしていなければならない。

なお、期限までに申請書及び資料を提出しない者並びに競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。

#### ① 提出期間

令和6年10月1日(火)から令和6年10月23日(水)までの、土曜日、日曜日、及び祝日を除く午前10時から午後5時まで。

#### ② 提出先

上記3. に同じ。

### ③提出方法

提出先に持参又は郵送（提出期間内必着、書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）  
すること。

(2) 申請書は、別記様式1により作成すること。

(3) 資料は、次に掲げるところに従い作成すること。

①一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の写し

②税理士法に規定する税理士法人又は税理士であることを証明する書類

\*本競争に税理士法人として参加申請する者は、税理士法人であることを証明する  
書類（日本税理士会連合会発行の税理士法人の登載事項証明書、等）の写しを提出  
すること。

③業務実施提案書（別記様式2-1、2-2）

\*様式に従い、以下の各事項を記載すること。

イ. 税理士法人又は税理士事務所等（受託者が税理士の場合）の概要

ロ. 担当税理士全員の氏名、税理士登録番号、登録年月日、略歴

ハ. 上記2.（7）の要件を満たす業務実施体制

ニ. 上記2.（6）の要件を満たす実績（守秘義務に反しない範囲内で記載するこ  
と。ただし、個別対応方式かつ特定収入計算が適用されたものであることが判  
断できるように記載しなければならず、記載がない場合又は上記2.（6）に  
示す要件を満たすことが判断できない記載である場合は、競争参加資格を満  
たさないものとする。）

④税理士法人又は税理士事務所等の概要に関する資料

\*上記③イ. の記載を補足する資料として、法人（又は事務所等）の所在地、規模、  
組織、沿革及び業務内容等を確認できる資料（会社案内等のパンフレット、法人登  
記簿の写し等）を提出すること。

⑤担当税理士全員の税理士登録の証明書類の写し

\*上記③ロ. に記載した担当税理士全員の税理士登録の証明書類の写しを提出する  
こと。

⑥本業務のうち税務相談業務に係る面談に対応する事務所の所在地に関する資料

\*上記③ハ. に記載した当該事業所の所在地が明記された資料（会社案内等のパンフ  
レット、法人登記簿の写し等）を提出すること。なお、上記④で提出する資料と重  
複する場合は、1部のみ提出すればよい。

⑦税理士法第45条及び同法第46条に規定する懲戒処分を受けた者の有無を記載した  
書類（別記様式3）

\*競争参加者及び上記③ロ. に記載した担当税理士について、競争参加資格確認申  
請書の提出期限の日（令和6年10月23日）において、税理士業務の禁止・停止

等の処分の期間が終了していないものを全て記載すること。

⑧誓約書（別記様式4）

(4) 競争参加資格の確認は、申請書及び資料の提出期限の日をもって行うものとする。

(5) その他

①申請書及び資料の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

②契約担当役は、提出された申請書及び資料を、競争参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しない。

③提出された申請書及び資料は、返却しない。

④提出期限以降における申請書又は資料の差し替え及び再提出は認めない。

⑤申請書及び資料に関する問合せ先

上記3. に同じ。

5. 質問について

(1) 期 限：令和6年10月22日（火）午後5時

(2) 仕様に関する質問は、財務企画部契約課契約係にて文書で受け付ける。

FAX番号 03-3265-8772

質問に対する回答は、独立行政法人日本芸術文化振興会のホームページ上で公開するので各自確認すること。

6. 競争執行の日時及び場所

(1) 日 時：令和6年10月30日（水）午前11時

(2) 場 所：東京都千代田区隼町4番1号

独立行政法人日本芸術文化振興会 国立劇場本館3階 第5会議室

※遅刻の場合は、入札に参加できない。

7. 入札方法

入札書は必ず封筒に入れ、その表面に入札件名と商号又は名称を記し、封印すること。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

8. 入札保証金及び契約保証金 免除

9. 入札の無効

本件の競争参加に必要な資格のない者の提出した入札書、その他独立行政法人日本芸術文化振興会会計規程実施細則第16条第1項各号に掲げる入札書及び郵便による入札書、電信による入札書は無効とする。

#### 10. 落札者の決定方法

本件役務を提供できると契約担当役が判断した入札者のうち、独立行政法人日本芸術文化振興会会計規程実施細則第6条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

#### 11. 競争入札の延期又は廃止

- (1) 競争加入者が相連合し又は不穩の挙動をする等の場合で競争入札を公正に執行できない状況にあると認めるときは、直ちに公正入札調査委員会を開催し、入札を延期し、又はこれを廃止する。
- (2) 談合情報があつた場合、振興会は直ちに公正取引委員会へ通報するものとする。
- (3) 本件に関し振興会が入札に参加しようとする者全員に事情聴取を行う場合は、協力すること。

#### 12. 契約書作成の要否

別紙契約書（案）により、契約書を作成するものとする。

#### 13. 関連情報を入手するための照会窓口

上記3. に同じ。

#### 14. その他

- (1) 落札者は落札決定後速やかに入札金額に対応した内訳書（別記様式5）提出すること。
- (2) 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (3) 会社の登記上の所在地と、入札書及び委任状等に記す現行の所在地が異なる場合、登記上の所在地と現行の所在地が併記されている等、登記上の法人が入札書及び委任状等を提出する法人と同一であることを証明することができる公的機関が発行した書類の写しを併せて提出すること。（例：東京都競争入札参加資格受付票）
- (4) 「独立行政法人が行う契約に係る情報の公表について」（独立行政法人日本芸術文化

振興会HPトップページ>調達情報)を参照の上、その内容について同意了承すること。(参照：<https://www.ntj.jac.go.jp/about/procurement/info.html>)

- (5) 本入札説明書の別記様式1、別記様式4、別記様式5、入札書、委任状及び独立行政法人日本芸術文化振興会競争入札参加者注意書についての第2号様式の押印は省略することができる。ただし、その場合、書類上の「本件責任者及び担当者」に氏名及び連絡先を記載すること。
- (6) その他、入札、契約に関する詳細は、「独立行政法人日本芸術文化振興会競争入札参加者注意書」による。

競争参加資格確認申請書

令和 年 月 日

独立行政法人日本芸術文化振興会

理事長 長谷川 眞理子 殿

住 所

商号又は名称

代表者役職及び氏名

令和6年10月1日付で公告のありました「消費税・地方消費税確定申告書作成及び代理提出業務並びに税務全般に関する相談業務（令和6年12月～令和11年11月）」に係る競争参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、独立行政法人日本芸術文化振興会会計規程第16条及び第17条の規定に該当する者でないこと、更生手続又は再生手続開始の申立てがなされている者ではないこと、指名停止を受けていないこと及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

1. 入札説明書 記4.(3)①に定める一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の写し
2. 入札説明書 記4.(3)②に定める証明書類
3. 入札説明書 記4.(3)③に定める業務実施提案書（別記様式2-1、2-2）
4. 入札説明書 記4.(3)④に定める概要を確認できる資料等の写し
5. 入札説明書 記4.(3)⑤に定める税理士登録の証明書類の写し
6. 入札説明書 記4.(3)⑥に定める所在地を確認できる資料
7. 入札説明書 記4.(3)⑦に定める懲戒処分の有無を記載した書類（別記様式3）
8. 入札説明書 記4.(3)⑧に定める誓約書（別記様式4）

以上

本件責任者（氏名）\_\_\_\_\_

担 当 者（氏名）\_\_\_\_\_

責任者連絡先（電話番号）：\_\_\_\_\_

担当者連絡先（電話番号）：\_\_\_\_\_

業務実施提案書 (1)

消費税・地方消費税確定申告書作成及び代理提出業務並びに税務全般に関する相談業務  
(令和6年12月～令和11年11月)

商号又は名称： \_\_\_\_\_

<p>イ. 税理士法人又は税理士事務所等 (※) の概要</p> <p>※競争参加者が税理士法人の場合は法人の、法人ではない税理士の場合は税理士事務所の概要を記すこと。</p>				
<p>ロ. 担当税理士 (4名以上) の氏名、税理士登録番号、登録年月日、略歴</p>	①	氏名	税理士登録番号	登録年月日
		略歴		
	②	氏名	税理士登録番号	登録年月日
		略歴		
	③	氏名	税理士登録番号	登録年月日
		略歴		
	④	氏名	税理士登録番号	登録年月日
		略歴		

※行が不足する場合には、適宜追加すること。



業務実施提案書 (2)

消費税・地方消費税確定申告書作成及び代理提出業務並びに税務全般に関する相談業務  
(令和6年12月～令和11年11月)

商号又は名称: \_\_\_\_\_

ハ. 「仕様書6. 受託者の要件③」を満たす業務実施体制	ロ. に記載の担当税理士がどの業務に従事するか具体的に記入すること	
	(1) 平日午前10時から午後5時までの間、常時、本業務に従事する者 (2名以上の氏名を記入)	
	(2) 上記(1)以外の者 (2名以上の氏名を記入)	
	(3) 仕様書6. 受託者の要件②を満たす消費税確定申告書作成の経験を有する者 (1名以上の氏名を記入)	
ニ. 「仕様書6. 受託者の要件②」を満たす実績	(4) 税務相談業務に係る面談に対応する事業所の事業所名称及び所在地	
	契約件名	契約の相手方
	契約業務の概要	
	契約期間	消費税確定申告書作成の年度 (個別対応方式により特定収入計算を行った年度に下線を引くこと)
	※振興会担当者から契約の相手方に実績を確認させていただく場合があります。	

別記様式 3

税理士法に規定する懲戒処分の有無

〔 消費税・地方消費税確定申告書作成及び代理提出業務並びに税務全般に関する相談業務  
（令和6年12月～令和11年11月） 〕

商号又は名称： \_\_\_\_\_

1. 税理士法第45条に規定する懲戒処分 （ 有 ・ 無 ）

競争参加者及び本業務の担当税理士について、税理士法第45条に規定する懲戒処分を受け、令和6年10月23日時点において税理士業務の禁止・停止等の処分の期間が終了していないものを全て記載すること。		
処分を受けた者の氏名 （法人にあつては法人名）	税理士（法人）等 名簿登録番号	税理士業務の禁止・停止等の処分の期間
		令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで （ ヶ月）
		令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで （ ヶ月）

2. 税理士法第46条に規定する懲戒処分 （ 有 ・ 無 ）

競争参加者及び本業務の担当税理士について、税理士法第46条に規定する懲戒処分を受け、令和6年10月23日時点において税理士業務の禁止・停止等の処分の期間が終了していないものを全て記載すること。		
処分を受けた者の氏名 （法人にあつては法人名）	税理士（法人）等 名簿登録番号	税理士業務の禁止・停止等の処分の期間
		令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで （ ヶ月）
		令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで （ ヶ月）

※処分に係る通知等の写しを添付すること。

※行が不足する場合は、適宜追加すること。

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、下記 1 及び 2 のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴職において必要と判断した場合に、別紙役員等名簿により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

## 記

## 1 契約の相手方として不適当な者

(1) 役員等（個人である場合はその者、法人である場合はその役員又はその支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、以下の各号に掲げる反社会的勢力への対応に関する規程（独立行政法人日本芸術文化振興会規程第 4 1 7 号）第 2 条第 1 項のいずれかに該当する者（以下、反社会的勢力という。）であるとき。

(1) 暴力団（その団体の構成員（その団体の構成団体の構成員を含む。）が集団的に又は常習的に暴力的不法行為等を行うことを助長するおそれがある団体をいう。以下同じ。）

(2) 暴力団員（暴力団の構成員をいう。以下同じ。）

(3) 暴力団準構成員（暴力団又は暴力団員の一定の統制の下にあって、暴力団の威力を背景に暴力的不法行為等を行うおそれがある者又は暴力団若しくは暴力団員に対し資金、武器等の供給を行うなど暴力団の維持若しくは運営に協力する者のうち暴力団員以外のものをいう。以下同じ。）

(4) 暴力団関係企業（暴力団員が実質的にその経営に関与している企業、準構成員若しくは元暴力団員が実質的に経営する企業であって暴力団に資金提供を行うなど暴力団の維持若しくは運営に積極的に協力し、若しくは関与するもの又は業務の遂行等において積極的に暴力団を利用し暴力団の維持若しくは運営に協力している企業をいう。以下同じ）

(5) 総会屋

(6) 社会運動等標ぼうゴロ（社会運動若しくは政治活動を仮装し、又は標ぼうして、不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者をいう。以下同じ）

(7) 特殊知能暴力集団（前六号に掲げる者以外のものであって、暴力団との関係を背景に、その威力を用い、又は暴力団と資金的なつながりを有し、構造的な不正の中核となっている集団又は個人をいう。）

(8) その他前各号に準ずる者。

(2) 反社会的勢力が経営に実質的に関与しているとき。

(3) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、反社会的勢力を利用するなどしたとき。

(4) 役員等が、反社会的勢力に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に反社会的勢力の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

(5) 役員等が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

## 2 契約の相手方として不適当な行為をする者

(1) 暴力的な要求行為を行う者

(2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

(3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

(4) 偽計又は威力を用いて契約担当役等の業務を妨害する行為を行う者

(5) その他前各号に準ずる行為を行う者

令和 年 月 日

独立行政法人日本芸術文化振興会  
理事長 長谷川 眞理子 殿

〔住 所〕

本件責任者（氏名）

〔商号又は名称〕

担 当 者（氏名）

〔代表者役職及び氏名〕

責任者連絡先（電話番号）：

担当者連絡先（電話番号）：

※ 個人の場合は、氏名欄の下に生年月日を記載すること。

※ 法人の場合は、役員の名簿及び生年月日を記載した資料を添付すること。

役員等名簿

商号又は名称

役 職 名	(フリガナ) 氏 名	生年月日	備 考
	( )	年 月 日	
	( )	年 月 日	
	( )	年 月 日	
	( )	年 月 日	
	( )	年 月 日	
	( )	年 月 日	
	( )	年 月 日	
	( )	年 月 日	
	( )	年 月 日	

(注)法人の場合、本様式には、登記事項証明書に記載されている役員全員を記入してください。

## 内 訳 書

件 名 消費税・地方消費税確定申告書作成及び代理提出業務並びに税務全般に関する相談業務（令和6年12月～令和11年11月）

（積算明細）

項目	数量	金額（税抜き）
消費税確定申告書作成 及び代理提出業務	令和6年度分	一式 円
	令和7年度分	一式 円
	令和8年度分	一式 円
	令和9年度分	一式 円
	令和10年度分	一式 円
税務全般に関する相談 業務	令和6年12月～令和7年3月 （4か月分）	一式 円
	令和7年4月～令和8年3月 （12か月分）	一式 円
	令和8年4月～令和9年3月 （12か月分）	一式 円
	令和9年4月～令和10年3月 （12か月分）	一式 円
	令和10年4月～令和11年3月 （12か月分）	一式 円
	令和11年4月～令和11年11月 （8か月分）	一式 円
※合計金額→		円

※合計金額は、入札金額と一致させること。

令和 年 月 日

独立行政法人日本芸術文化振興会 御中

競争参加者

〔住 所〕

〔商号又は名称〕

〔代表者役職及び氏名〕

本件責任者（氏 名）：\_\_\_\_\_

担 当 者（氏 名）：\_\_\_\_\_

責任者連絡先（電話番号）：\_\_\_\_\_

担当者連絡先（電話番号）：\_\_\_\_\_